

# [行政]課 経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H26 年度計画額（単位：千 円）		H26 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	9,741		0.5	
2	情報公開・個人情報保護事業	B	922		0.3	
3	非核平和推進事業	B	810		0.3	
4	行政対応事務事業	B	21,774	101	1.0	
5	設計・契約等適正化事業	B	104		1.0	
6	財産管理事業	A	77,984	11,732	0.5	
7	公用車管理事業	B	16,868		0.5	
8	庁内LANシステム運用事業	B	17,931		0.5	
9	電子計算運用事業	A	116,509		0.5	
10	選挙管理委員会事業	B	535	2	0.5	
11	各選挙事業	B	18,471	16,258	0.8	
12	統計事業	B	2,802	2,792	0.5	
13	土地取得特別会計事業	B	46,500		0.1	
合 計			330,951	30,885	7.0	

## ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例規審査会の開催</li> <li>・ 例規審査会事前内容確認</li> <li>・ 法規等追録</li> <li>・ 例規集追録</li> <li>・ 法令、例規システム管理等</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 告示、公告事務</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。 社会保障と税の一体改革に係る条例等の整備</li> <li>2 加除式図書の追録費の見直し。</li> </ol>		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。</li> <li>2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えが利くものとを精査し、追録費の削減に努める。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し 地域主権一括法（第3次）に関する情報の収集
5	例規審査会
8	例規審査会 例規集の追録
11	例規審査会
2	例規審査会 例規集の追録
随時	例規システム内容更新

## □3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	9, 3 4 4	1 0, 1 9 6	9, 7 4 1
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0. 5	0. 5	0. 5
	臨時職員	人工			
	計	人工	0. 5	0. 5	0. 5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
法規等追録	4, 200	360	多くの法改正が見込まれたため。
例規集追録	756	△416	契約方法の見直しによる減。
例規システムデータ作成委託料	2, 268	△955	契約方法の見直しによる減。
主要法令トピックス使用料	610	358	番号法関連情報提供に係る増。

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 遺漏なく例規の制定、改廃を行う。
- ・ インターネット情報サービス等を活用し、法改正による例規への影響等の情報提供をする。
- ・ 加除式図書の利用状況を確認する。

## ■ 評価

- ・ 「法令改廃情報」等の情報サービスを活用し、法改正の情報を収集し、例規への影響等について各課に情報提供を行うことにより、遺漏なく例規の制定、改廃ができた。
- ・ インターネット情報サービスの活用を図ったが、加除式図書の必要なものと代替えが利くものとの精査は難しく、加除式図書の削減にはいたっていない。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局</li> <li>・ 情報公開・個人情報事務手続き</li> <li>・ 公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄）</li> <li>・ 永年・10年保存文書管理・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書管理システムの管理運営</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<p>公文書等の管理に関する法律が施行され、行政文書の適正な管理が求められている。平成25年度から導入した文書管理システムの活用促進、システムを利用した文書管理の徹底。</p> <p>文書保管庫（北倉庫）の保管環境の整備及びスペースの確保。永年保存文書のデータの整理。</p>		
平成26年度の目標又は改善策	<p>公文書管理法及び情報公開条例に対応できるよう、平成25年度に本稼働した文書管理の活用の徹底を図る。また、同システムにより過去の保存文書のデータの整備を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～ 12	永年保存文書のデータの整理 機密文書の廃棄

## □3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円		928	922
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工			
	計	人工	0.3	0.3	0.3

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 文書管理システムの活用と保存文書や簿冊の整備を各課に依頼した。

## ■ 評価

- ・ 文書管理システムへの文書の登録件数については、平成 25 年度が 1,084 件であったのに対し、平成 26 年度は 1,312 件であった。登録件数としては、20%程増加しており、利用率は上がっている。
- ・ 文書管理システムの活用マニュアルが必要であるため、業者に丁寧なマニュアル書の作成と活用案の提供を依頼している。
- ・ 保存文書や当該年度の簿冊の要・不要等について適宜各課と調整をしながら整備を進めている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む。
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	中学生を広島平和記念式典に派遣し、原爆の恐ろしさ戦争の悲惨さを学び、平和を愛する気持ちを育てることを目的とする。また、町民に対し原爆パネル展及び平和祈念式を開催し平和について考える機会とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島長崎原爆パネル展の開催</li> <li>・ 中学生の広島平和記念式典への派遣</li> <li>・ 大口市平和祈念式典</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	大口市平和祈念式の中で戦争の悲惨さ平和の大切さをあらためて考えていただく機会として、中学生による広島派遣報告は大変貴重なので継続して行っていきたい。また、町民の方による「戦争時経験談」を企画しているが、経年とともに戦争時の経験を話せる人が減少している。(25年度は開催できなかった)学校と遺族会が開催している「平和学習会」で被爆体験者の講演があるため、町の平和祈念式では行わないこととする。		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	健康文化センター、中学校等において、1人でも多くの町民、子どもたちに平和について考えていただく機会の確保を図るため継続してパネル展を行う。また、中学校でのパネル展は、派遣したまたは派遣予定の生徒に関わってもらうことで、より平和推進事業に関心をもってもらう。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	パネル展の開催 核兵器廃絶あいち平和行進対応
7	広島派遣中学生結団式及び研修会
8	広島平和記念式典に中学生派遣 大口市平和祈念式（中学生の派遣報告など）
11	県内被爆者行脚対応

## □3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円		788	810
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工			
	計	人工	0.3	0.3	0.3

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・健康文化センター町民ギャラリーで非核平和のパネル展を行った。また、中学生の平和についての作文を併せて展示した。
- ・中学校にポスター、図書、ビデオを貸出し、平和学習に活用していただいた。
- ・中学2年生の代表14名を広島平和祈念式に派遣した。
- ・大口町平和祈念式を開催し、戦没者の慰霊をするとともに、広島派遣の報告会を開催した。

## ■ 評価

- ・継続してパネル展示ができ、中学生による作文を掲示できたことは、平和について考えていただく機会の確保と関心を持ってもらうことができた。
- ・中学校では、先生や生徒にポスター等の活用を自ら考えていただくことで主体的な平和学習を行うことができた。
- ・継続して広島へ派遣することにより、平和祈念式へ出席できたことによる体験、原爆ドーム等原爆投下による悲惨さを現在に伝える資料を見聞し、原爆体験者による講和を聞くことを通し、平和の大切さ、原爆の恐ろしさを実感する子どもたちが増え、また、その報告会をすることにより体験談が広がりを見せ、将来の世界恒久平和につながるものと信じている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	<p>郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。          住民の窓口ともなる宿日直、電話交換業務の管理運営          固定資産評価審査委員会の運営          指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 新聞購読、行政消耗品管理</li> <li>・ 郵便管理業務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿日直、電話交換、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>指定管理を行っている1施設について、最終年度にあたるため、評価委員会を開催し5年間の評価を行う。その評価を踏まえ、指定管理者選定審議会を開催し27年度からの指定管理者の選定を行う。</p>		
平成26年度の 目標又は 改善策	<p>大口町スポーツ施設及び温水プールの指定管理者が5年目(最終年度)となるため、評価委員会を開催し評価を行う。また、同施設の来年度以降の指定管理者の選定を指定管理者選定審議会を開催し決定する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	指定管理者評価委員会への準備
7	指定管理者評価委員会開催 (大口町スポーツ施設及び温水プール指定管理者の最終年度総括評価)
11	指定管理者選定委員会開催 (大口町スポーツ施設及び温水プール指定管理者の選定)

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	19,436	20,588	21,774
(内特定財源)		千円	96	96	101
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.0
	臨時職員	人工			
	計	人工	1.0	1.0	1.0

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
自衛官募集事務市町村委託金	35	
県証紙売捌手数料	66	
合計	101	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
通信運搬費 郵便	8,640	640	郵便料金の改正及び郵便取扱い量の増加
電話交換等委託	5,210	346	人件費のアップ及び消費税のアップによる。

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・大口町スポーツ施設及び温水プールの指定管理者の評価委員会、また指定管理者選定審議会を開催した。
- ・評価の質を向上させるため、過去の評価内容を振り返り、評価基準や報告書の内容の改善を行った。
- ・評価委員会及び選定審議会委員について留任をしていただいた。
- ・平成27年度に行う2施設の評価委員会委員、選定審議会委員については固辞をされたので、新たな委員の人選をした。
- ・固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴う次期委員の人選をした。
- ・平成27年が3年毎に行われる固定資産税の評価替えの年であるため、固定資産評価審査委員会を開催し、審査請求が出された場合の審査の流れの確認等を行った。
- ・平成27年4月から新たに県より権限移譲を受ける事務について、所管課と調整を取り受入れ体制を整えた。

## ■ 評価

- ・大口町スポーツ施設及び温水プールの指定管理者の評価委員会、選定審議会の円滑な進行をすることができ、評価報告書、選定に係る答申を町長に提出することができた。
- ・評価委員会の新たな委員の内諾を得ることができた。
- ・固定資産評価審査委員会委員の任期が満了し、新たな委員をお願いすることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札参加資格審査業務</li> <li>・ 設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>国が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施したが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p> <p>総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設けており、施工業者の地域貢献及び技術力等の向上を目的とし、平成26年度についても、総合評価落札方式を引続き試行し、検証を行う。</p>		
平成26年度の目標又は改善策	<p>平成23、24年度は土木工事、平成25年度は建築工事にて一般競争入札による総合評価を施行したが、平成26年度は<b>1億円程度</b>（Aランク業者対象（総合評定値950以上））の土木工事を対象とし、地域要件（<b>5市2町</b>）を広くし、検証を行う。</p> <p>また、引き続き、総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設ける他に、災害時を想定した評価項目を設けることで、他市町業者も含め、地域貢献及び技術力等の向上とともに、継続的に災害に対する意識づけを行っていくよう、平成26年度についても、総合評価落札方式を引続き試行し、検証を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【総合評価】
3	対象工事の選定、担当課と協議
6～	指名審査委員会にて協議・審査
7	愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	175	101	104
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工		1.0	1.0
	臨時職員	人工			
	計	人工		1.0	1.0

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

総合評価落札方式は、平成23、24年度は土木工事、平成25年度は建築工事にて一般競争入札により実施しているが、平成26年度は土木工事を制限付一般競争入札で行い検証を行った。地域要件を5市2町と広くし、評価項目として、災害時を想定した項目を設けた。

## ■ 評価

調整池整備工事（替地調整池）において制限付一般競争入札を総合評価落札方式で行い検証した結果、評価項目に災害時を想定した項目（建設機械保有数）、地域貢献度の評価を含めたことで、施工業者の地域防災への意識づけや地域貢献度（ボランティア活動等）に対する意欲が高まる効果が見込まれた。

そのため、引き続き総合評価落札方式を制限付一般競争入札において試行し、検証を行う。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎消耗品、備品管理</li> <li>・ 庁舎施設、設備等の保守管理</li> <li>・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町有財産の維持管理、払い下げ</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 庁舎の各種設備の経年劣化が進行しているため、計画的に改修を進める必要がある。</li> <li>2 災害等による長期停電に備え、非常用電源を確保する必要がある。</li> </ol>		
平成 26 年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 作成した改修計画に沿って電話交換機の改修を行う</li> <li>2 災害等による長期停電に備えるため、社会資本整備総合交付金事業（国庫補助）を活用し、長時間使用が可能な非常用自家発電設備を整備する。また、施設の有効利用と労働環境の改善を図るため、庁舎屋外に喫煙所の設置、玄関ホールの照明取替え、2階ホールの空気循環改善等を行う。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 庁舎屋外に喫煙所の設置、2階ホールの空気循環改善等
5	・ 玄関ホールの照明取替え ・ 非常用電源設備更新工事発注
6	・ 電話交換機改修工事発注 ・ 国庫補助金が交付された場合、太陽光発電設備の実設計業務を発注する。

## □3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
非常用電源設備更新			計画作成	実施		
太陽光発電設備整備				計画作成	実施	
空調設備改修				計画作成	実施	
貯水槽改修					計画	実施
庁舎外壁塗装					計画	実施

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ 庁舎空調設備改修工事を発注する。 ・ 国庫補助金が交付された場合、太陽光発電設備の整備を行う。 ・ 貯水槽改修、外壁塗装工事を計画する。
H28 年度	・ 貯水槽改修、外壁塗装工事に着手 ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	36,963	41,038	77,984
(内特定財源)		千円			11,732
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会資本整備総合交付金	11,732	庁舎電気工事費
合計	11,732	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
庁舎電気工事費	24,871	皆増	非常用発電機を3日間の長時間型に更新する。
電話交換機更新工事費	7,112	皆増	平成11年度に導入した現在の交換機が14年経過し、部品供給も停止したため新機種に更新する。
庁舎改修等工事費	8,652	皆増	庁舎外部喫煙所、2階行政課ホールへのシーリングファン設置及び正面玄関照明をLED化する。

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 組織機構改革による各課所掌業務案内等表示を更新し、電話交換機の更新と共に庁舎内各課の直通電話番号（ダイヤルイン）を設定した。
- 2 社会資本整備総合交付金の交付額が予定より少なかったため、非常用自家発電設備の更新事業を1年度先送りし平成27年度整備とした。
- 3 再生可能エネルギー等導入促進事業による庁舎屋上への太陽光発電パネルの設置及び充電池の設置を推進することとし、仮申請を行った。
- 4 公共施設が禁煙となったことにより、庁舎外での喫煙状況の改善を図るため喫煙室を庁舎西側に設置した。
- 5 省資源・省エネルギー対策のため玄関ホール及び2階・3階通路の照明をLEDに取替えた。
- 6 省資源・省エネルギー対策と職員の労働環境改善のため、試行的に2階ホールに空気循環設備を設置した。
- 7 矢戸川沿いの河川敷町有地を売却した。
- 8 ニツ屋グラウンド跡地を売却した。

## ■ 評価

- 1 電話交換機の更新時期を組織機構改革と併せることで、コスト縮減に努めた。
- 2 非常用自家発電設備を先送りしたことで、社会資本整備総合交付金の平成27年度事業分として採択を受けることが可能となった。
- 3 喫煙室を設置することで、敷地内の分煙を図ることができた。
- 4 玄関ホール・2階及び3階通路の照明をLEDに取替えることで、ランニングコスト縮減を図った。
- 5 不用な町有地について、必要な方に譲ることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車消耗品・備品管理</li> <li>・ 公用車の保守・維持管理</li> <li>・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車買い替え事務</li> <li>・ 公用車事故等の対応</li> <li>・ 燃料単価契約事務</li> <li>・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務</li> </ul>	
現在における経過又は課題	単年度財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータル年数では支払う金額が割高になるため、長期使用するうえでは新規で購入したほうが有利と考えられるが、保有車両の老朽化も進行しており、バランス良く計画的に買換える必要がある。		
平成 26 年度の目標又は改善策	公用車更新計画に基づき保有車両 2 台とリース車両 1 台を買換える。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
05	<p>役場本庁で使用している軽乗用車が車検満了となり14年経過するため、軽バンタイプの車両に買い替える。</p> <p>また、軽トラックも車検満了となり15年経過するため、同様に軽トラックに買い替える。</p> <p>さらに、平成20年にリース契約した軽バンタイプの車両が契約満了となるため、同様な軽バンタイプの車両に買い替える。</p>

## □3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	20,216	19,061	16,868
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工			
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
賃借料(自動車)	1,601	△616	リース車両の1台返却及び再リースによる減額
公用車購入費	3,073	△1,377	公用車15年更新計画による購入車両の相違

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 公用車更新計画に基づき保有車両2台（アルト⇒エブリ 軽四トラック⇒軽四トラック）とリース車両1台（エブリ⇒エブリ）の買替えを行なった。
- ・ 最新の環境配慮車の先駆的導入の検討をした。

## ■ 評価

- ・ リース車（エブリ）をリース期間満了に伴い、新たに購入することで、経費の削減ができた。  
（平成20年6月より延べ賃借料1,570千円 購入費880千円）
- ・ 環境にやさしい公用車の導入等について検討することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	庁内LANシステム運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、インターネットにつながる「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ対策</li> <li>・情報系システム（グループウェア）運用支援</li> <li>・セキュリティポリシー</li> <li>・LGWAN管理</li> <li>・情報系システムの機器保守</li> <li>・セキュリティ監査・監視</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成25年度にOS:WindowsXPの情報系パソコン及びそれに影響するネットワーク機器を機器更新したが、残りのネットワーク機器は、平成19年度に導入してから6年が経過している。そのため、ネットワーク機器及びサーバシステム更新が必要となる。</li> <li>2 正規職員が配属されている職場のうち児童センター（3カ所）はグループウェア等の環境が整っていない。事務の効率化を図るために通信等の環境を改善する必要がある。</li> </ol>		
平成26年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ネットワーク機器の更新を実施し、ネットワーク機器の役割を再度見直しをする。また、サイバー攻撃を検知できる環境を作り、セキュリティ強化に努める。</li> <li>2 現在の8施設（役場、健康文化センター、中央公民館、給食センター、4保育園）が、グループウェア等の環境が整備されている。ネットワーク回線の契約が10施設までの契約プランとなる。そこで中保育園が平成26年4月の民営化することに伴い、回線を廃止し、新たに児童センター（3カ所）をグループウェア等の環境を整備する。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
随時	【情報系ネットワーク機器更新】 既存ネットワーク更新業者との打ち合わせ （月1回程度）	4 【児童センターネットワークの環境改善】 既存のインターネット契約の解消 グループウェア等の環境用の通信契約に新規 契約 新規契約用の通信回線工事 機器の設定変更
5月	機器入札	
9月	ネットワーク機器の更新	

## □3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの機器更新及び整備</li> <li>・共有ファイルサーバ機器更新</li> </ul>					
項 目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
ネットワークの機器更新及び整備	計画作成	計画作成	仕様書作成・一部機器更新	・残りネットワーク機器更新 ・児童センターの環境整備	庁舎内 LAN 線工事	
共有ファイルサーバ機器更新				計画作成	機器更新	

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内 LAN 配線工事</li> <li>・共有ファイルサーバ機器更新</li> </ul>
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	17,753	18,170	17,931
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線	3,213	277	児童センター(3カ所)のネットワーク回線費を福祉こども課から移管及び新規回線設定費用。基幹系ネットワーク通信回線の見直しに伴う設定費用のため。
(保守点検委託料) 電子計算機器	5,288	1,502	機器更新に伴い、前回までは5年サポートパックで保守を対応していたが、6年目以降サポートが受けられない。また機器購入、設定委託料、保守契約の合算を5年使用と6年使用で比較した結果、6年間使用が安価であるため保守契約を年間で支払う保守契約へと変更した。
複合機管理サーバ設置	0	△1,047	平成25年度更新完了したため減額
迷惑メール対策サーバ更新	0	△378	平成25年度更新完了したため減額
LGWAN 振分サーバ更新	0	△1,575	平成25年度更新完了したため減額
情報系システム機器設定等委託料	4,450	4,450	6年使用した情報系ネットワーク機器の更新



(賃借料) 電子計算機器	0	△3,119	グループウェアサーバ等の及び LGWAN 機器更新に伴い、リースから機器購入に変更したため
庁用備品購入費	4,824	△23	情報系ネットワーク機器に伴う費用

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 ネットワーク業者とファイアウォールの機能の見直し及び LGWAN 専用回線の設置などを中心に打合せをし、12月にネットワーク機器の更新を実施した。ファイアウォールの機能については、日本語対応版にしたことや外部からのサーバ攻撃を検知することができる機能を追加した。また LGWAN 専用回線を利用した業務が予想されるため、インターネットとは物理的に切り離れた回線を設置した。
- 2 中保育園が民営化になることにより、情報系ネットワークを利用していた施設が、平成25年度末8施設（役場、健康文化センター、中央公民館、給食センター、4保育園）を、中保育園を減らし、新たに3児童センターを増加した10施設（役場、健康文化センター、中央公民館、給食センター、3保育園、3児童センター）で情報系ネットワークを利用する形態に平成26年4月から整備した。

## ■評価

- 1 ネットワーク機器の更新については、ファイアウォールの機能を変えたことによって外部からのサーバ攻撃の有無が、ネットワーク業者に頼まなくても把握することができ、今のところ外部からのサーバ攻撃はない。またネットワークについては、U-stream で配信している議会中継を以前のネットワークでは Proxy サーバの制御で閲覧することができなかったが、現在職員が自席から閲覧することができる環境を整備できた。
- 2 役場を中心とした各施設において、情報系ネットワークに3児童センターを増加したことにより、共有ファイルサーバでのデータ保存ができるようになり、データを安全に管理することができるようになった。  
また、児童センターについては、各児童センターにおいて単独でインターネット回線を引いていた。中保育園の民営化に伴い、インターネットを情報系ネットワークに切り替えることによってランニングコストについても大きな変更はなく実施することができた。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	電子計算機運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種制度への対応及び迅速で安定した住民サービス提供のために、今日の行政事務において、電子計算機器は、不可欠である。基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合住民情報システムの安定</li> <li>・ 法令改正等によるシステム改修</li> <li>・ 機器、システムの保守</li> <li>・ 不正アクセスの監視</li> <li>・ 大口町データ管理委員会</li> <li>・ 大口町電子計算機運営委員会</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会保障と税番号制に係る法律の公布に伴い、平成27年10月に個人番号が通知され、平成28年1月から個人番号カードが発行開始となる。また、国との情報連携が平成29年1月から開始され、それに伴うシステム改修及びネットワークの見直しが必要となる。</li> <li>2 役場、健康文化センター、中央公民館を結ぶ基幹系通信ネットワーク機器の保守切れに伴う対応が必要となる。</li> </ol>		
平成26年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会保障と税番号制度については、詳細が明確になっていない部分が多い。そのため、情報が発信される都度、計画や対応策を見直しする必要がある。制度が広範囲に渡るため、他市町の進捗状況を把握するとともに、関係各課及びシステム改修業者と連携を取りながら対応する。</li> <li>2 3拠点間の基幹系通信ネットワーク機器の更新を行うと共に、既存の通信回線の契約プランを見直しを行い、通信網のセキュリティ強化を図る。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
随時	【社会保障・税番号制度】 システム改修業者との打合せ （既存システムの改修における仕様書確認・先2年間の計画作成）	【基幹系通信ネットワーク機器の更新】 ネットワーク設定業者及び通信回線業者との打合せ
4	個人情報保護評価（PIA）の実施	6 基幹系通信ネットワーク機器入札
5	システム改修業者との契約	8 基幹系通信回線の契約変更
10	システムの構成を基に、各制度の運用方法の見直し及び条例・規則等の修正検討	通信回線切替え

## □3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障・税番号制度への対応</li> <li>・ 基幹系通信ネットワーク機器の更新</li> </ul>					
項 目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
社会保障・税番号制度			情報収集・対象制度の抽出	システム改修・個人情報保護評価実施	システム改修・条例改正・個人番号通知	システム改修国との情報連携
基幹系通信ネットワーク機器の更新	計画作成	計画作成	サーバ等機器更新	ネットワーク機器更新		

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配信用総合型地理情報システム機器更新</li> <li>・ 日本語ラインプリンタ（NLP）及び後処理機の更新</li> </ul>
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	73,982	149,851	116,509
(内特定財源)		千円	0	12,600	55,363
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会保障・番号制度補助金	28,868	電子計算運用事業
臨時福祉給付金給付事務費補助金	4,320	電子計算運用事業
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費交付金	4,320	電子計算運用事業
子育て支援減税手当給付事務費補助金	4,455	電子計算運用事業
県民税徴収取扱費交付金	13,400	電子計算運用事業
合計	55,363	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電子計算機器 (保守点検委託料)	7,732	600	総合住民情報システムにおけるミドルウェア保守が必要となったため。また GIS システムのゼンリンとの契約を新規契約する必要があるため
電算システム開発委託料	72,501	40,791	番号制度対応、愛知県子育て支援減税手当、災無線貸出管理、年金生活支援給付金のシステム改修があるため
電算機器等処分委託料	737	637	前年度実施した情報系システムのサーバ及びパソコン等の機器処分
総合住民情報システム再構築委託料	0	△51,902	平成 25 年度更新完了に伴い減額
基幹系システム機器設定等委託料	1,529	1,529	基幹系通信ネットワーク機器更新に伴う設定費用
システム使用料	8,295	△777	総合住民情報システム更新に伴う使用料の減額
クラウド使用料	9,332	5,436	総合住民情報システム更新にクラウド化を実施したことに伴う半年分の使用料を計上。細々節「回線使用料」との科目統合。

電子計算機器 (賃借料)	2,315	△1,264	前年度総合情報システム機器の購入及び住基ネットワークシステム機器の購入により減額。
庁用備品購入費	726	△26,832	基幹系通信ネットワーク機器等購入

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修については、国やシステム開発業者からの情報を元に10月に契約をし、個人番号に対応するため、住民基本台帳ネットワークシステムや宛名管理システムを中心としたシステム改修を実施した。  
そして、個人番号の初期付番する平成27年7月までに住民基本台帳システムに対する特定個人情報保護評価書の作成に向けて準備を行った。
- 2 役場、健康文化センター及び中央公民館の3拠点に設置していた基幹系ネットワークルータの保守切れに伴い、基幹系専用線の通信網のプラン見直しを含め、平成26年8月にネットワークの機器更新を行った。

## ■評価

- 1 健康管理システムと介護システムについては、国からの情報不足もあり平成26年度内にシステム改修が完了しないと判断し、繰越明許とすることとしたが、その他のシステムについては計画的に実施することができた。平成27年度においても引き続き番号法の対応に向けたシステム改修の必要性がある。また、平成26年度中に改修を終えた住民基本台帳システムを中心に特定個人情報保護評価書を平成27年7月までに公表できるよう目指す。
- 2 通信網のプランを見直した結果、回線速度が0.5Mから1Mに上がり、また、回線の故障時の予備系回線への自動切替ができるようになり、非常時における対策強化に繋がった。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙管理委員会開催</li> <li>・ 選挙啓発</li> <li>・ 選挙人名簿定時登録事務</li> <li>・ 在外選挙人登録事務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>各選挙において、投票率の低下がみられる。 統一地方選挙に備え若い世代を中心に、選挙権を無駄にしないよう啓発を行う必要がある。</p>		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<p>平成 26 年度に、県知事選挙が予定されている。投票率を向上させるため、常時啓発に取り組むとともに、特に若年層に向けて、創意工夫により効果が得られる啓発方法を検討する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
7	選挙人名簿定時登録
	裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

## □3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	396	533	535
(内特定財源)		千円	1	2	2
人工	職員	人工	0.5	0.8	0.5
	臨時職員	人工			
	計	人工	0.5	0.8	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 新成人に、選挙のあらましを記載したパンフレットと併せ、間近かに迫った愛知県知事・愛知県議会議員・大口町議会議員の選挙啓発チラシを配布した。
- 2 小中学校に対し明るい選挙推進啓発ポスターの募集を行った。

## ■ 評価

- 1 新成人への啓発、各選挙時の啓発が功を奏したのか、投票率が低下傾向にある中、近隣市町よりは高い投票率を確保することができた。
- 2 明るい選挙推進啓発ポスターの応募が、中学校8点、小学校15点あった。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の 体系	大分類	5	各選挙事業
	小分類		
目的	各種選挙を滞りなく適正に実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大口町農業委員会一般選挙 (H26. 7)</li> <li>・ 愛知県知事選挙 (H27. 2)</li> <li>・ 愛知県議員一般選挙 (H27. 4) (告示は 26 年度内を想定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大口町議会議員一般選挙 (H27. 4) 準備</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
現在における 経過又は課題	<p>選挙の適正執行 選挙経費の縮減。 開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発</p>		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<p>開票において、平成 25 年度に導入した自動読取機の機能を最大限活かし、より時間を短縮すべく作業台、機械、人員の配置及び票の流れをシュミレーションを行いながら検討し開票時間の短縮及び経費削減を図る。 選挙時啓発を見通し、投票率を向上させるため、効果的な啓発を行う。 遠隔地投票や代理投票など各種投票方法についての周知を行うとともに、全ての投票者に投票しやすい環境づくりに取り組む。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	大口町農業委員会一般選挙
2	愛知県知事選挙
3	愛知県議会議員一般選挙 準備及び期日前投票 大口町議会議員一般選挙 準備

## □3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	9,671	28,966	18,471
(内特定財源)		千円	9,633	17,096	16,258
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.8
	臨時職員	人工	0	0	
	計	人工	0.5	0.5	0.8

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
愛知県知事選挙費委託金	11,214	愛知県知事選挙事業
愛知県知事選挙啓発推進委託金	200	愛知県議会議員一般選挙事業
愛知県議会議員一般選挙費委託金	4,844	愛知県議会議員一般選挙事業
合計	16,258	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
参議院通常選挙事業	0	△17,096	平成 25 年度実施
町長選挙事業	0	△11,870	平成 25 年度実施
愛知県知事選挙事業	11,414	11,414	平成 27 年 2 月実施予定
愛知県議会議員一般選挙事業	4,844	4,844	平成 27 年 4 月実施予定
町議会議員一般選挙事業	670	670	平成 27 年 4 月実施予定
農業委員会一般選挙事業	1,543	1,543	平成 26 年 7 月実施予定

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 開票において、時間を短縮すべく自動読取機を活用するとともに、票の流れがスムーズにいくよう作業台、人員等を配置し、開票時間の短縮及び経費削減に努めた。
- ・ 遠隔地投票や代理投票など各種投票方法についての周知を行った。

## ■ 評価

- ・ 前回と比較すると、開票時間としては衆議院議員では約1.5時間、愛知県知事約30分短縮することができ、配置、票の流れ等について検討した結果が出た。
- ・ 各種投票方法について周知に努めるため、特に問合せ、クレーム等がなかった。
- ・ 投票環境について、ご家族とも協議・調整し、投票しやすい環境づくりに努めることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計調査員確保対策事業</li> <li>・ 工業統計調査</li> <li>・ 農林業センサス</li> <li>・ 住宅・土地統計調査・</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済センサス調査区管理・基礎調査</li> <li>・ 商業統計調査</li> <li>・ 国勢調査</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>年々どの統計調査においても、調査対象者からの協力が得難くなってきているのが現実である。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられる。</p> <p>統計調査員の確保とスキルアップ</p>		
平成 26 年度の 目標又は 改善策	<p>平成 26 年度内に実施される統計調査について、広報おおぐち、防災無線等により周知を行い、より調査に理解、協力を得られるよう努める。</p> <p>調査員に対し、各種調査説明会を実施し、調査の趣旨及び項目内容を理解してもらうとともに、登録調査員のスキルアップを図るための研修会、学習会等を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	経済センサス調査・商業統計調査
11	調査員学習会の開催（統計調査員確保対策事業）
12	工業統計調査
2	農林業センサス
随時	経済センサス調査区管理 国勢調査の調査区設定

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・国勢調査 ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	790	1,450	2,802
(内特定財源)		千円	776	1,440	2,792
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
統計調査員確保対策事業市町村交付金	15	統計調査員確保対策事業
国勢調査事務市町村交付金	199	国勢調査事業
工業統計調査事務市町村交付金	353	工業統計調査事業
農林業センサス事務市町村交付金	1,232	農林業センサス事業
経済センサス事務市町村交付金	24	経済センサス事業
経済センサス・商業統計合同調査交付金	969	経済センサス・商業統計合同調査事業
合計	2,792	

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
農林業センサス事業	1,232	1,219	平成 26 年度実施
住宅土地統計調査事業	0	△919	平成 25 年度実施
経済センサス・商業統計合同調査事業	969	969	平成 26 年度実施

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・平成26年度内に実施される統計調査に理解、協力が得られるよう、円滑な調査ができるよう広報おおぐち、ホームページへ掲載をし、啓発を行った。
- ・経済センサス・商業統計、工業統計、農林業センサスについて、調査業務が滞りなく円滑にできるよう、調査員説明会を開催した。
- ・農林業センサスの調査を円滑に行うことができるよう農事組合長に調査概要の説明と共に調査員を依頼した。
- ・平成27年は我が国最大の統計調査である国勢調査が実施されるので、登録調査員並びに統計担当職員のスキルアップを図るため、尾北統計研究協議会と協力して研修会を開催した。

## ■ 評価

- ・それぞれの統計調査を滞りなく終了することができた。
- ・調査内容に関係のある方に当該調査の調査員をお願いすると、調査がスムーズに運びやすい。
- ・尾北統計研究協議会の研修会に登録調査員を派遣し、スキルアップを図ることができた。
- ・防災行政無線の活用が図れなかった。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(用地先行取得費) 用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。</li> <li>・(土地開発基金繰出金) 土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	平成10年度に余野区画整理事業で生じた残地7筆(309.38㎡)を購入しているが、地区の交換分合の進捗状況を見ながら、対応について検討していく必要がある。		
平成26年度の目標又は改善策	小口線用地を土地取得特別会計で先行取得する。 また、中小口地区の交換分合の進捗を見ながら、一般会計での買い戻し時期を検討する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
随時	地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	157	184	46,500
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
土地開発基金預金利子収入	4	△179	金利の低下による
用地先行取得費	40,000	皆増	地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得するため
物件補償費	6,500	皆増	小口線用地購入に伴う物件補償費が必要となるため

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 小口線用地を土地取得特別会計で先行取得するよう努めた。
- ・ 中小口地区の交換分合の進捗を見ながら、一般会計での買い戻し時期を検討した。

## ■ 評価

- ・ 小口線用地については3筆、390.17㎡を先行取得することができた。
- ・ 余野区画整理事業で生じた残地7筆（309.38㎡）については交換分合の進捗に併せて境界立会いを行い、交換分合による整備に併せた一般会計での買い戻しに係る予算を平成27年度に計上することができた。